

令和3年10月6日

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	9月末が締切りとなっていた事業継続応援給付金の申請状況はどうか。
中小企業・創業支援課長	今後郵送で届く分もあるためもう少し増える見込みであるが、10月1日時点の申請件数は1万333件であり、このうち給付済みが85.6%の8,844件で、給付額が11億9,260万円となっている。未処理分も含めると、給付額は14億円強になる見込みである。
渡辺委員	当給付金については、手続きも簡単で給付までの期間も短くて助かるとの声があるが、一方で、50%未満の減収や第5波が到来した7月以降も対象にしてほしいとの声があることから、今後の施策に活かしてほしい。 給付金の予算額がまだ10億円以上残っているが、どのように活用するのか。
商工産業政策課長	早めに事業を執行して残額を確定できれば、12月補正や2月補正で再活用することも考えられる。国の交付金を最大限活用できるように検討していきたい。
渡辺委員	市町村とも連携しながら事業を検討してほしいと考えるが、市町村による支援の実施状況はどうか。
中小企業・創業支援課長	市町村課が実施した調査によると、9月1日時点で18市町村が飲食店向けの支援を実施する予定である。
煤津委員	50%以上の減収を対象として予算が余るのであれば、給付額は下げることになるのかもしれないが、対象を40%以上の減収に広げることなども検討できるのではないか。
中小企業・創業支援課長	夜間営業を行う飲食店と運転代行業者を対象に昨年末に実施した緊急支援給付金において給付対象を30%以上の減収とした例はあるが、今回は、様々シミュレーションを行ったものの、対象業種を定めなかったこともあり、財源の関係から、国と同様の考え方のもと、特に経営が困難になっている事業者として50%以上の減収を対象とした。
渡辺委員	飲食業関連家賃等緊急支援事業の対象となる業種や想定件数はどうか。
商業・県産品振興課長	運用の詳細については現在検討しているところだが、飲食業、酒や食材を納入する卸売業、おしぼり業、運転代行業を対象として考えており、2,000件程度を想定している。
渡辺委員	その他にも経営が厳しい状況にある飲食業関連の業種はあると思われるので、漏れのないように対象業種を検討する必要があると考えるがどうか。
商業・県産品振興課長	今後の実施に向けた準備の中で検討を進めていきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	料亭文化緊急支援事業はどのような飲食店が対象となるのか。
観光復活戦略課長	現在検討中ではあるが、和室の大広間や座敷を有していること、日本庭園を有していること、地元の食材を使用した会席料理を提供すること、県の新型コロナ対策認証店であることの四つの条件を全て満たし、加えて、店舗が国登録有形文化財であること、やまがた舞子の協賛店舗であること、酒田舞娘の演舞が常時鑑賞可能であることのいずれかに該当する飲食店を対象と考えている。
渡辺委員	以前、令和3年度の離職者応援事業の実施予定を尋ねたところ、2年度の新型コロナ応援寄附金を財源としており、実施困難との答えだった。この度、補正予算として提案しているが、どのように財源を確保するしたのか。
雇用・コロナ失業対策課長	これまでは、新型コロナ応援寄附金の募集を令和2年度限りで終了したことに加え、新型コロナの影響による失業が抑制されていることや、実施する場合、限られた一般財源からの支出となり課題が多い状況であった。しかし、その後、8月には新型コロナの第5波が発生し、仮に今後第6波が発生した場合、雇用情勢の悪化が危惧されること、財源として地方創生臨時交付金を活用できる見通しが立ったことから、当該交付金を活用し、今年度も事業を実施することとした。
渡辺委員	今年4月の離職まで遡って支給対象になるとのことなので、しっかりと周知してほしい。併せて、この事業を通して失業に至った経緯を調べ、次の施策に活かしてほしい。
雇用・コロナ失業対策課長	<p>これまで県に対する問合わせに対して、今年度の実施は難しい旨回答してきたこと、昨年度の事業実施時に事業の存在を知らなかったとの意見があったことから、様々な媒体を活用して周知をしっかりと行っていきたい。さらに、労働局やハローワークの協力を得て周知を行うが、コロナ禍における傾向として、失業してもすぐには求職活動を行わない人も多いことから、市町村の広報やラジオなども活用し、幅広く周知できるよう努めていく。</p> <p>失業経緯の把握については、申請書の内容から状況を把握する中で、申請者に直接照会したり、場合によっては元の事業所に照会することにより状況の確認が可能と考えており、今後、そうした調査が必要かどうかも含めて検討していく。</p>
楳津委員	新型コロナの影響による県内の失業者の状況はどうか。
雇用・コロナ失業対策課長	厚生労働省が新型コロナに関連した雇用調整の状況についてまとめたデータによると、昨年5月から9月24日時点までの累計で、解雇見込みの人数は1,347名となっている。また、事業主の都合による解雇や離職を表す、山形労働局がまとめた雇用保険の被保険者の資格喪失に係るデータによると、今年4月から8月までの累計は1,834名で、コロナ前の令和元年より少なくなっている。さらに、総務省の労働力調査によると、本県の完全失業率は昨年が平均2.2%、今年の1月から3月までが2.8%、4月から6月までが2.2%と、過去と比較しても低水準で推移していることから、

発 言 者	発 言 要 旨
<p>楳津委員</p>	<p>県内においては雇用維持が図られていると考えている。</p> <p>各総合支庁において、経営に係る相談体制を整えていると思うが、相談件数や相談内容はどうか。</p>
<p>中小企業・創業支援課長</p>	<p>昨年の5月12日から各総合支庁に事業継続相談窓口を開設しており、今年の10月1日までの相談件数は870件である。相談内容としては、昨年末に実施した緊急支援給付金に関するものが488件で最多であり、2番目が県の各種補助金に関するもので164件、3番目が国の持続化給付金等の支援制度に関するもので86件、4番目が県の各種支援金に関するもので74件である。</p>
<p>楳津委員</p>	<p>テイクアウト等に既に取り組んでいる事業者は、テイクアウト・デリバリー等支援事業の支援対象となるのか。</p>
<p>商業・県産品振興課長</p>	<p>今年の4月1日から12月31日が補助対象期間となるが、この期間以前に取り組みを始めている事業者であっても、この期間にメニューを増やす等のサービスの強化や配達エリアの拡充などを行う場合には、それによりかかり増しする経費は支援の対象としている。</p>
<p>楳津委員</p>	<p>県内の美術館や博物館等の入館者数に対する新型コロナの影響はどうか。</p>
<p>文化振興・文化財活用課長</p>	<p>昨年よりは改善傾向にあるが、新型コロナ前の一昨年と比較すると、概ねの施設で一定程度減少している。施設によっては、企画展が好評を博し、例年より増加している施設もある。</p>
<p>楳津委員</p>	<p>企画展やイベントを上手く活用して入館者数の回復を図る必要があると考えるがどうか。</p>
<p>文化振興・文化財活用課長</p>	<p>2、3年前から準備を始めるケースが多いため難しい部分はあるが、内容を検討しながら可能な範囲で実施できるよう、施設にも働きかけていきたい。</p>
<p>楳津委員</p>	<p>やまぎん県民ホールの稼働率、入館者数及び収入について、当初の想定とそれに対する実績はどうか。</p>
<p>県民文化館活用推進室長</p>	<p>大ホールの稼働率は、月平均70%の年間目標に対して、令和2年6月から3年3月までが約60%、今年度が今後の予約も含めて約70%となっている。</p> <p>入館者数は、施設全体で年間約56万人の目標に対して、昨年度は利用制限もあったことから約35万1,000人で目標の約63%、今年度は4月から8月の月平均が約4万人であり、単純に12倍すると48万人で目標の約85%となっている。</p> <p>収入は、昨年度の利用料金収入の予算の7,385万3,000円に対して、利用制限や公演キャンセルがあったことから、決算が4,067万5,628円となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>榎津委員</p> <p>雇用・コロナ失業対策課長</p>	<p>国の緊急事態宣言等の解除を受けて、U I ターン向けの合同企業説明会やシンポジウムを開催するとのことだが、周知方法や想定人数はどうか。</p> <p>今回は、主に首都圏のU I ターンの希望者をターゲットとし、感染が落ちているタイミングを逃さず開催するため、非常に短期間で情報発信する必要があることから、SNSを中心とした周知を考えている。併せて、やまがたハッピーライフ情報センターや県Uターン情報センター、くらすべ山形などの団体や当事業を委託する民間のノウハウも活用しながら周知していきたい。</p> <p>想定人数としては、来春卒業予定の大学生のうち未内定者が7月1日時点で約2割いることから、本県の県外進学者の約2割のうちさらに1割程度として約60名を見込んでいる。また、移住者を正社員にした場合に支給する雇用促進奨励金の今年度上半期の実績が約50名であることから、合わせて約100名を見込んでいる。</p>
<p>榎津委員</p> <p>雇用・コロナ失業対策課長</p>	<p>シンポジウムでは、本県で働くメリットなどをPRするとのことだが、県としては、どのようなメリットがあると考えているのか。</p> <p>例えば、ある推計値では約30年で東京よりも1,154万円多く貯蓄が可能で、通勤時間が短く、持ち家率も高いことからゆとりのある生活ができることや女性の育休取得率が高いなど女性の働ける環境が整っていることなど、総合的に情報収集や分析をしながら、何がPRできるのかを検討していきたい。</p>
<p>星川委員</p>	<p>工業技術センター試験研究費の補正により新たに取り組む研究課題の内容は何か。</p>
<p>産学官連携推進主幹</p>	<p>国立研究開発法人科学技術振興機構の公募に応募するための補正であり、中小企業がカーボンニュートラル化による社会・産業変革に対応した予見的・能動的な提案ができるようになるよう、立場の違う企業等が考えを共有して議論する際の効果的な手法を体系立てる研究となっている。</p>
<p>星川委員</p>	<p>電気自動車やカーボンニュートラルなど、新しい分野に対応できる試験設備を工業技術センターに整備していくべきと考えるがどうか。</p>
<p>産学官連携推進主幹</p>	<p>近年整備したI o Tイノベーションセンターや発酵試作支援センターは、県の財源には限りがあることから国の交付金や補助金を活用して整備した。今後の機器整備にあたっては、新しい産業分野への対応について県内企業の意見を聴きながら、国の交付金や補助金等を活用して計画的に進めていきたい。</p>
<p>星川委員</p>	<p>山形応援寄付金（ふるさと納税）の受入額の増加に向けて、どのように取り組んでいるのか。</p>
<p>商業・県産品振興課長</p>	<p>制度の浸透や新型コロナによる巣ごもり消費の広がりにより、寄付件数・寄付額ともに全国的に増加しており、令和2年度の本県の受入件数は約6万4,000件、受入額は約13億3,000万円と前年度比約2倍であり、過去最高件数・額となっている。さらに、今年度も9月までの状況では昨年度</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>の約3倍となっており、順調に伸びている。</p> <p>県では、ふるさと納税のポータルサイトへの登録を昨年度の1つから4つに増やすとともに、フルーツ定期便等の返礼品の充実を図ったほか、ポータルサイトやSNSを活用した情報発信を強化しており、こうした取り組みが寄付の増加につながったと考えている。</p> <p>山形応援寄付金受入事業費は、寄付の受入れが増えるほど増加するのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>返礼品の確保や事務手続きに費用を要することから、寄付の受入れに伴い増加することとなる。</p>
星川委員	<p>産業技術短期大学校に係る補正予算が提案されているが、その内容は何か。また、学生から選ばれる学校となるよう、新たな機器の導入や設備の改修等を行うべきと考えるがどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>エアコン制御盤の故障に伴い、来年度以降、全館のエアコン関係設備の交換工事を予定していることから、その設計費を計上した。その他の設備の改修や機器の導入については、様々な方々から意見を聴きながら、カリキュラムの再編成なども含めて今後検討していきたい。</p>
星川委員	<p>観光立寄施設緊急支援事業の概要や今後の進め方はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>道の駅内の店舗や観光果樹園等の観光立寄り施設を対象に、新型コロナ後の誘客に向けた取り組みとして自社ホームページの新設・改修やバリアフリー環境の整備などを行う場合に、補助率3分の2で上限66万円の支援を行う。件数は約400件を見込んでおり、10月18日にコールセンターを立ち上げ、25日から申請の受け付けを開始する予定である。</p>
柴田副委員長	<p>飲食業関連家賃等緊急支援事業の支援対象経費とされているリース料は、具体的にどのような経費が対象となるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>リース料としては、例えば飲食料品の集配車や冷蔵庫等の備品、運転代行事業者の随行車などを想定している。</p>
柴田副委員長	<p>宿泊事業者は補助対象者となるのか。また、駐車場の賃借料は補助対象経費となるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>宿泊事業者は対象とならない。また、駐車場の賃借料は対象となる。</p>
柴田副委員長	<p>中小企業パワーアップ補助金のオンライン化促進支援事業は、具体的にどのような設備が対象となるのか。また、想定件数はどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>感染拡大防止又は事業継続対策と一体的に整備するものであれば、パソコン、タブレット端末、スマートフォン、デジタル複合機等が対象となる。このほか、リモートワークのためのウェブ会議システムや新ビジネス様式に対応した業務ソフトウェア、オンライン予約やインターネット通販に係</p>

発 言 者	発 言 要 旨
柴田副委員長	<p>るシステム構築等が対象となる。 想定件数は、中小企業・小規模事業者向けが240件程度、企業グループ・企業組合向けが30件程度を見込んでいる。</p> <p>6月定例会で可決した宿泊施設受入体制強化緊急支援事業の実施状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>7月20日から9月30日まで募集を行い、127件の申請があった。補助額は約2億6,000万円を見込んでおり、予算に対して約4割の申請状況である。</p> <p>内訳としては、ワーケーションやユニバーサルツーリズム等に対応する前向き投資に係る申請が46件で約36%、検温システム等の感染防止対策に係る申請が27件で約21%、前向き投資と感染防止対策の両方に係る申請が54件で約43%となっている。</p>
柴田副委員長	<p>観光立寄施設緊急支援事業は、既に実施した取組みも補助対象となるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>今年の4月以降に実施したものであれば、遡って対象となる。</p>
柴田副委員長	<p>感染防止のための対策を講じた上で、県職員が率先して飲食店等を利用することが、民間企業等における行動の参考にもなり、ひいては県内経済の回復にもつながると考えるがどうか。</p>
商工産業政策課長	<p>県職員含め、県民の方々に飲食店を利用してもらって経済を回していくことは大切なことだと考えている。まず当面は、国の緊急事態宣言等の解除を受けて、県が県民に要請している飲食のルールがあるため、県職員もそのルールにのっとって行動していく。</p>
柴田副委員長	<p>新型コロナに係る経済対策を実施するにあたって、コロナ克服・経済再生特命補佐からのアドバイスはあったのか。</p>
産業労働部長	<p>産業労働部としては、経済対策を実施するにあたって、特に新型コロナにより影響を受けている経済再生の部分について政策を考えてそれを遂行するにあたって、アドバイスを受けている。</p>
柴田副委員長	<p>アドバイスの効果の検証も必要と考えるが、その効果はどうであったのか。</p>
産業労働部長	<p>6月補正予算や9月補正予算では、アドバイスもあつての編成となっていると考えている。また、知事との予算協議や関係部局長会議、全国知事会の要望にも同席している。</p>
柴田副委員長	<p>新米を活用した観光需要喚起キャンペーンでは、ワクチン接種者と陰性証明をした方に新米を配布するとのことだが、陰性証明はどのように行うのか。また、米の配布方法やスケジュールはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活戦略課長	PCR検査や簡易検査キットによる検査結果を宿泊施設で提示してもらおう方法を考えている。新米の配布については、各宿泊施設から対象者に直接渡してもらおう方法で、11月のできるだけ早い時期に開始したいと考えている。
柴田副委員長	陰性証明については、検査した時点と宿泊する時点でタイムラグが生じてしまうと考えるがどうか。
観光復活戦略課長	検査結果の有効性をどの程度の期間認めるかについては今後検討していきたい。
菊池（文）委員	県信用保証協会の回収金のうち、一部の金額を県が受け取れる権利を放棄する議案が提案されているが、否決の場合、どのようになるのか。
中小企業・創業支援課長	債務不履行となった企業が県中小企業再生支援協議会の再生計画に沿って新会社を設立するために県が債権を放棄する必要があることから、放棄しなかった場合、清算に向かう可能性が高いと考えている。
菊池（文）委員	今後同様のケースは見込まれるのか。
中小企業・創業支援課長	今回放棄する権利は、商工業振興資金の中小企業再生資金の貸付先である企業が債務不履行となった際に、県が県信用保証協会に対して損失を補償する契約を締結していたことに起因するが、当契約は平成16年及び17年にのみ締結しており、この契約の期限が今年度末となっていることから、今後同様のケースが発生する可能性は極めて低いと考えている。